

ま え が き

開発途上国の経済の特徴のひとつは、第1次産業部門の付加価値生産額や就業人口が特に製造業を核とする第2次産業部門に比べて大であることとされてきた。また、その第1次産業の低い生産性が経済発展の阻害要因として把握されてきた。こうした課題設定にもとづいて、途上国の経済発展においては、工業開発に先駆けて、農業部門の生産性向上、すなわち農業開発が不可欠とする農業基礎論が形成されてきた。農業部門における低生産性は、技術的・経営経済的な要因によるばかりでなく、人と土地との関係をめぐる制度的要因などが強く関係している。また、農業の低生産性は農業就業人口の低所得＝貧困問題の根底とされ、保健衛生、栄養、教育、文化活動、生活環境条件、その他の「人間の基礎的必要」の充足の面において、農村は都市よりもはるかに低い状態におかれてきた。

こうして、農業改革や農業開発が途上国開発の鍵とされてきたのであるが、その履行は農業生産における技術革新の誕生およびその広域普及に待たなければならなかった。この間、農村人口の貧困状況はいっそう深刻化するとともに、貧困問題の分析手法も進展を遂げた。かくして、農村貧困問題の解決に向けた開発政策的側面からの対応として農村開発が登場し、膨大な数にのぼる開発プロジェクトが途上国の農村地域において実施されてきた。

しかしながら、21世紀を迎えた今日においても、なお途上国の多くが貧困問題を抱えており、その貧困人口の多くが農村居住であることから、農村貧困問題の削減が国際社会の開発課題とされ、国連ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)として具体化されていることは周知のことである。ところが、その貧困削減目標の達成は早くも実現困難とされており、いっそうの援助努力を求める声すら上がっている。

われわれは、これに対して、途上国の農村開発を研究の視点から再検討することを通じて、途上国の貧困問題の解決に向けて求められる要件が何であるかを明らかにする必要があると考えた。こうして立ち上げられた研究会の活動の第1段階の成果として取りまとめたものが本書である。この研究会では、現在さまざまなプロジェクトとして実施されている農村開発のあり方を改めて問い直す観点から、農村を対象とする社会科学研究に学ぶこと、日本の農村開発経験に学ぶこと（これには、物質的には豊かになったはずの農村地域の将来像が過疎に象徴されるように必ずしも明確に描けない現実があることの反省を含む）、途上国における農村開発実践経験に学ぶことなどに努めた。各章の論考は、途上国農村開発の課題の大きさに比すれば、なお検討すべき点を数多く含んでいるが、これらについては今後さらに研究を深化させていきたいと考えている。

2007年10月

編者